



「貧困問題から見る企業の本気度」

私が時折通う居酒屋には、マスターや常連さんが勧める本が並ぶ小ぶりの本棚があり、ある日マスターが石井光太氏の「絶対貧困」という本を貸してくれました。恥ずかしながら、この本との出会いがなければ「貧困の根源」というものが自分の腹の底に落ちることはなかったでしょう。

多くの人は、モノに溢れる日本で「貧困」と言えば、日々の暮らしに困る遠い国の貧しい人々、つまり「絶対的貧困（absolute poverty）」を想像します。よって日本で「貧困」と言われてもピンとこないのが現状です。しかし日本でも「貧困問題」は身近にある深刻な問題なのです。

日本の「貧困」は先進国や新興国で見られる「相対的貧困（relative poverty）」にあたります。厚生労働省の定義では、一定基準（貧困線）を下回る等価可処分所得しか得ていない者の割合を「相対的貧困」としています。「相対的貧困」は、その国において標準的とされる暮らしができない事を指しており、一見して貧困が分かりにくい事が特徴とされています。2015年12月には、内閣府、総務省、厚生労働省から相対的貧困率等に関する調査分析結果を公表、貧困世帯に多く分布しているのは「高齢者世帯」「一人親世帯」「単身世帯」であることを発表しました。また、厚生労働省の国民生活基礎調査では、相対的貧困層で暮らす18歳未満の子供の割合を示す「子供の貧困率」が、2012年に16.3%と過去最悪を更新したことが判明しました。これだけ豊かな日本で、いまや「6人に1人が相対的な貧困」に陥っているということです。

毎日のようにメディアを賑わしている「働き

方改革」は、こうした課題の解決策の一つとも言えます。同一労働同一賃金など様々な施策を掲げていますが、安倍総理は「腕まくりをして、この課題に取り組んでいく」と力強く発言しており、これから政府と企業がどこまで本気で取り組んでいくのかに期待が寄せられています。

2016年発行の統合報告書では、「貧困の根絶」を掲げているSDGsへの取り組み姿勢を開示している企業も増えています。我が国においても、安倍総理が指揮をとる「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部会合」が立ち上がるなど、企業を巻き込みながら本腰を入れて世界の課題に取り組もうとしています。しかし視点を足元に向ければ、前述した通り日本でも「貧困」は深刻な課題であり、他にも解決すべき様々な日本独自の課題が山積みになっています。伊藤忠食品では、フードバンク活動に賛同・支援し、フードバンク活動を行うNPO法人を通じて生活困窮者に商品が無償提供するなど自社のビジネスフィールドを通じて社会課題の解決に貢献しています。こうした活動は一見地味に見えますが、「貧困の根絶」を掲げているSDGsに即している活動であるともいえましょう。

今、企業に問われているのは「本気度」です。世界の課題解決に取り組む煌びやかな活動だけが評価されるわけではありません。背伸びをして無理に世界の課題をテーマにする必要もありません。大切なのはアクションそのものだけでなく、活動の根拠を明確にすることと、ビジネスとの結合性です。社会的課題の解決に貢献し、ステークホルダーとの信頼関係を築きながら持続的に成長する企業の「本気度」を投資家は期待しているのではないのでしょうか。

（文責：ESG/統合報告研究室 主任研究員 片桐さつき）